

## 第 46 回 第三者委員会 議事録

1. 日時 : 平成 30 年 11 月 7 日 (水) 14 : 30~17 : 00
2. 場所 : 家電製品協会 第一会議室
3. 委員の現在数 : 6 名
4. 出席者と人数 : 第三者委員会 石川委員長、辰巳委員、梅田委員、村上委員  
以上 4 名出席  
家電製品協会 オブザーバ 1 名、事務局 6 名出席
5. 議題 : 2019 年度事業協力 応募案件の審査
  - (1) 応募状況・審議対象の概要
  - (2) 不法投棄未然防止事業協力 応募案件の審議
    - ① 応募概要
    - ② 内定に係る確認事項 (助成率含む)
    - ③ 応募案件の個別審査及び内定に関して付する条件の決定
  - (3) 離島対策事業協力 応募案件の審議
    - ① 応募概要
    - ② 内定に係る確認事項 (一定額及び助成率含む)
    - ③ 応募案件の個別審査及び内定に関して付する条件の決定
  - (4) 応募状況・審議状況の公表案について
  - (5) その他
6. 議事の概要
  - (1) 応募状況・審議対象の概要

審議に先立ち、事務局より公募概要の報告を受けた。

不法投棄未然防止事業協力 88 自治体からの応募があった。

離島対策事業協力 18 自治体からの応募があった。
  - (2) 不法投棄未然防止事業協力 応募案件の審議
    - ① 応募概要

87 自治体が審議対象となった。事務局より 1 自治体は辞退したとの報告があった。

辞退を除く 87 自治体の内、過去に事業の実施の無かった自治体は 16 自治体であった。
    - ② 確認事項

個別案件の審議に先立ち過去委員会において決定された内定に係る条件及び助成率等について確認した。

なお、応募申請の検討を行う自治体の為に、委員会で決定している「事業協力の対象とならない事業費」等を判り易く公開することを検討するよう、事務局に要請した。

③ 審議結果

不法投棄未然防止事業協力実施要項（2019年度（平成31年度））第5条第4項及び第5項等に基づき、一部応募案件については協力の条件を付した上で、全ての案件において協力を内定した。

(3) 離島対策事業協力 応募案件の審議

① 応募概要

18自治体から応募があった。内、過去に事業の実施の無かった自治体は1自治体であった。

② 確認事項

個別案件の審議に先立ち過去委員会において決定された内定に係る条件及び第41回第三者委員会において決定された助成単価の決定に係る条件（助成率等）を確認した。

③ 審議結果

離島対策事業協力実施要項（2019年度（平成31年度））第5条第2項の規定に基づき、必要と認めたものについては条件を付した上で、全ての案件において協力を内定した。

(4) 応募状況・審議状況の公表案について

例年と同様の手順により公表することを承認した。

(5) その他

平成30年度離島対策事業協力中の1自治体について、助成単価の変更が必要である旨の事務局提案を受け、審議の結果、事務局案のとおり助成単価の変更を承認した。

以上